

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
1	企画課	大分市総合計画策定支援 (若者ワークショップ 等)業務委託	令和5年10月18日	東京都渋谷区渋谷2-24-12 渋谷スクランブルスクエア39F 株式会社GAROO	5,874,000	2号	業務を遂行するにあたって、新たな総合計画に次代を担う若者の意見を的確に反映させることで、効果的かつ効率的に新たな総合計画の策定を進めることができるよう大分市総合計画策定支援が必要である。公募型プロポーザル方式により企画内容、業務実施体制及び業務実績等を総合的に評価した上で、本業務の目的を達成し得る最も適した事業者を選定し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく契約を行った。
2	企画課	大分市総合計画策定支援 (データ集作成)業務委託	令和5年10月18日	東京都文京区小石川五丁目 2番2号 株式会社日本政策総研	3,949,000	2号	業務を遂行するにあたって、新たな総合計画の基礎となるデータを調査・分析することで、効果的かつ効率的に新たな総合計画の策定を進めることができるよう大分市総合計画策定支援が必要である。公募型プロポーザル方式により企画内容、業務実施体制及び業務実績等を総合的に評価した上で、本業務の目的を達成し得る最も適した事業者を選定し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく契約を行った。
3	情報政策課	戸籍総合システム機器及び運用保守業務委託	令和5年12月28日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	2,074,545	2号	戸籍総合システムは、日本電気(株)とシステム開発委託契約を結び日本電気製のアプリケーションパッケージを利用し運用を行っているものである。電算システムにおけるソフトウェアの著作権はシステムを開発した法人が保有しており、著作者人格権のうち同一性保持権の関係から他の業者がシステムソフトウェア保守を行うことは出来ない。また、機器の保守作業については、本システム(ソフトウェア)と機器との設定等を熟知している必要があり、他の業者では施行するのは不可能である。さらに、本業務はシステムのサポートセンターを設け、本システムおよび関連ソフトウェア等に関する質問・操作説明等の対応を行うこととしており、本システム関連ソフトウェアに熟知したものでないと、業務の対応が行えない。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
4	情報政策課	統合税務イメージファイリングシステム機器等保守業務委託	令和5年12月28日	大分市東春日町17-19 日本電気㈱大分支店	1,518,000	2号	統合税務イメージファイリングシステムは、本市の税業務の根幹をなす統合税務システムのサブシステムであり、機器の障害時には迅速な保守対応を行う必要があるため、本業務の実施にあたっては、対象となる機器の仕様や設定について熟知している必要がある。日本電気(株)は当該機器の販売代理店であり、導入当初に統合税務イメージファイリングシステムが稼働するための初期設定作業を行っていることから、当該機器の仕様及び設定等を把握している。そのため、本委託契約に係る業務を確実かつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。
5	情報政策課	証明書コンビニ交付システム運用・保守業務委託	令和5年12月28日	大分市東春日町17-19 日本電気㈱大分支店	2,244,412	2号	当該業務の実施にあたっては、当該システムを搭載しているサーバの仕様、構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、当該システムについては、日本電気製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して、日本電気(株)が開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。これらのことから、本委託契約に係る業務を確実かつ迅速に遂行できるものは日本電気(株)に限られる。
6	情報政策課	国民健康保険システム等改修業務委託(L3・共通基盤再構築対応)	令和5年11月9日	大分市都町1-1-23 ㈱九州日立システムズ大分営業所	913,000	2号	作業については現在運用している国民健康保険システム等の仕様を熟知している必要があり、現行機能の構築及びパッケージ機能の開発を行った事業者しか知り得ないものである。そのため、本委託業務の履行が可能な者は、現行機能の構築及びパッケージ機能の開発を行った(株)九州日立システムズに限られる。
7	情報政策課	基幹系仮想サーバ基盤再構築に伴うシステム移行に係る作業業務委託(基幹系AD・二要素・資産管理システム)	令和5年10月2日	大分市都町1-1-23 ㈱九州日立システムズ大分営業所	2,007,500	2号	本委託業務に係る作業を行うにあたっては、現在運用している基幹系AD・二要素認証システム・資産管理システムの各仕様や現行の設定等を把握していなければならない。そのため、システムの導入当初から携わり、システム構成や各種設定を熟知している事業者でなければ行う事ができず、遺漏なく確実に履行が可能な者は(株)九州日立システムズに限られる。

随意契約の契約状況表

(企画部)

契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治法施行令第167条の2第1項中の号	随意契約の理由
8 情報政策課	共通基盤OS更新に伴う対応作業業務委託（福祉総合システム）	令和5年11月17日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	3,781,400	2号	作業については現在運用している福祉総合システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成を行った業者である日本電気(株)に限られる。
9 情報政策課	共通基盤OS更新に伴う対応作業業務委託（団体内統合宛名システム）	令和5年11月17日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	1,158,423	2号	作業については現在運用している団体内統合システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成を行った業者である日本電気(株)に限られる。
10 情報政策課	共通基盤OS更新に伴う対応作業業務委託（健康管理システム）	令和5年12月1日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	1,641,970	2号	本委託業務については現在運用している健康管理システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成を行った業者である日本電気(株)に限られる。
11 情報政策課	共通基盤OS更新に係る対応作業業務委託（学齢簿・就学援助システム）	令和5年11月27日	佐賀市兵庫町大字藤木14 27-7 (株)佐賀電算センター	923,934	2号	作業については現在運用している学齢簿・就学援助システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成を行った業者である(株)佐賀電算センターに限られる。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
12	情報政策課	生活保護システム等改修 業務委託（L3・共通基 盤再構築対応）	令和5年12月1日	秋田市南通築地15-32 北日本コンピューターサー ビス(株)	931,700	2号	作業については、現在運用している生活保護システム等の仕様を熟知している必要があり、現行機能の構築及びパッケージ機能の開発を行った事業者しか知り得ないものである。そのため、本委託業務の履行が可能な者は、現行機能の構築及びパッケージ機能の開発を行った北日本コンピューターサービス（株）に限られる。
13	情報政策課	滞納整理システム業務委 託（共通基盤再構築検 証、L3スイッチ切替検 証作業）	令和5年11月24日	福岡市博多区博多駅前2- 19-24 (株)シンク	968,000	2号	作業については現在運用している滞納整理システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成を行った業者である（株）シンクに限られる。
14	情報政策課	共通基盤OS更新に伴う 対応作業業務委託（住民 記録システム）	令和5年11月24日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	3,353,515	2号	作業については現在運用している住民記録システム等の仕様を熟知している必要があり、現行機能の構築及びパッケージ機能の開発を行った事業者しか知り得ないものである。そのため、本委託業務の履行が可能な者は、現行機能の構築及びパッケージ機能の開発を行った日本電気（株）に限られる。
15	情報政策課	統合税務システム改修業 務委託（森林環境税対 応）	令和5年12月8日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	39,399,800	2号	本委託業務では、統合税務システムの既存のプログラムを改修する必要があるが、当該システムについてはシステム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。そのため、本委託業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成を行った日本電気（株）に限られる。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
16	情報政策課	図書館情報システム更新に係る強靱化FW設定変更業務委託	令和5年12月21日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	1,356,712	2号	強靱化ファイアウォールをはじめとする全庁NW強靱化機器は、情報政策課が管理するインターネット接続のための重要ネットワークで利用されており、本市における重要インフラのひとつである。正常なネットワーク通信を実現するにあたって複数の機器・サーバが複雑な関係性のもと構成されており、万が一誤った設定・取り扱いをした場合、正常なネットワーク通信ができなくなる危険性がある。また、不正アクセスなどの脅威からインフラを守るための適切なセキュリティ設定が必須であり、適切な設定がなされていない場合、セキュリティインシデントを引き起こす恐れがある。そのため、全庁NW全体強靱化機器の可用性・完全性・機密性を担保したうえで契約の履行が可能な事業者は、既存の全庁NW強靱化機器の構築及び運用保守事業者として本市全庁強靱化ネットワークを熟知している日本電気(株)に限られる。
17	情報政策課	DX推進に係るワークショップ企画運営業務委託	令和5年10月10日	福岡県福岡市中央区今泉1-19-22 (株)グルーヴノーツ	998,635	2号	本業務委託にあたっては、本市が求める要件に最も適合したワークショップを企画・運営するため、その受託者の選定については、価格のみによる競争入札ではなく、ワークショップの特徴、カリキュラム等を総合的に評価する必要がある。したがって、本業務委託の受託者の選定については、その性質、目的に照らし、もっとも適切なシステム構築を行うために公募型総合評価方式(プロポーザル方式)によることとし、受託候補者として、(株)グルーヴノーツを選定した。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
18	情報政策課	共通基盤 標準化対応文字 同定作業業務委託	令和5年11月9日	大分市都町1-1-23 (株)九州日立システムズ大分 営業所	5,456,000	2号	本業務の対象となる共通基盤システムは、基幹系業務システム間のデータ連携の役割を担っており、その際に各システムに応じた文字コード変換を行っているシステムである。本作業は現行の文字コード体系から新たな文字コード体系に対応するものであり、その性質上、一つの作業ミスで広範囲に重大な障害を発生させる可能性があるため、本作業を行うにあたっては、基幹系業務システムの業務に影響を及ぼすことのないよう、遺漏なく確実に作業を行うことが求められる。そのため、本委託の履行が可能な者は、共通基盤システムの運用・保守業者として文字コードを運用・管理し、当該知識や情報、ノウハウを有する(株)九州日立システムズに限られる。
19	情報政策課	標準化対応(Fit & Gap 分析)作業業務委託 (生活保護システム)	令和5年11月1日	秋田市南通築地15-32 北日本コンピューターサー ビス(株)	2,640,000	2号	自治体情報システムの標準化・共通化については、令和3年に成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国が示す手順書に沿ってシステムを移行していくこととなっている。本業務委託におけるFit & Gap分析もその手順書に記載されており、現行システムの機能と標準仕様書の差を分析し、標準仕様に合わせていくこととなるが、標準仕様書と比較していくためには、現行システムの仕様を詳細まで熟知している必要がある。現行システム仕様の詳細については、導入・保守を行っている事業者以外、情報を有していないことから、本業務の履行が可能な者は、当該システムを導入し、保守を行っている北日本コンピューターサービス(株)に限られる。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治法施行令第167条の2第1項中の号	随意契約の理由
20	情報政策課	標準化対応 (Fit & Gap 分析) 作業業務委託 (介護保険システム)	令和5年11月1日	大分市東春日町17-58 富士通Japan(株)九州南部公共ビジネス部	8,085,000	2号	自治体情報システムの標準化・共通化については、令和3年に成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国が示す手順書に沿ってシステムを移行していくこととなっている。本業務委託におけるFit & Gap分析もその手順書に記載されており、現行システムの機能と標準仕様書の差を分析し、標準仕様に合わせていくこととなるが、標準仕様書と比較していくためには、現行システムの仕様を詳細まで熟知している必要がある。現行システム仕様の詳細については、導入・保守を行っている事業者以外、情報を有していないことから、本業務の履行が可能な者は、当該システムを導入し、保守を行っている富士通Japan(株)に限られる。
21	情報政策課	標準化対応 (Fit & Gap 分析) 作業業務委託 (住民記録システム及び印鑑登録システム)	令和5年11月20日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	1,321,925	2号	自治体情報システムの標準化・共通化については、令和3年に成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国が示す手順書に沿ってシステムを移行していくこととなっている。本業務委託におけるFit & Gap分析もその手順書に記載されており、現行システムの機能と標準仕様書の差を分析し、標準仕様に合わせていくこととなるが、標準仕様書と比較していくためには、現行システムの仕様を詳細まで熟知している必要がある。現行システム仕様の詳細については、導入・保守を行っている事業者以外、情報を有していないことから、本業務の履行が可能な者は、当該システムを導入し、保守を行っている日本電気(株)に限られる。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
22	情報政策課	標準化対応 (Fit & Gap 分析) 作業業務委託 (選挙システム)	令和5年12月12日	福岡市博多区店屋町6-2 5 (株)ムサシ福岡支店	3,630,000	2号	自治体情報システムの標準化・共通化については、令和3年に成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国が示す手順書に沿ってシステムを移行していくこととなっている。本業務委託におけるFit & Gap分析もその手順書に記載されており、現行システムの機能と標準仕様書の差を分析し、標準仕様に合わせていくこととなるが、標準仕様書と比較していくためには、現行システムの仕様を詳細まで熟知している必要がある。現行システム仕様の詳細については、導入・保守を行っている事業者以外、情報を有していないことから、本業務の履行が可能な者は、当該システムを導入し、保守を行っている(株)ムサシに限られる。
23	情報政策課	標準化対応 (Fit & Gap 分析) 作業業務委託 (福祉総合システム)	令和5年11月17日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	2,991,725	2号	本委託業務は、令和7年度中に完了予定である地方公共団体情報システムの標準化に伴い、福祉総合システムにおいて、国が示している標準仕様書における実装不可機能の確認や現行システムカスタマイズ内容の確認等を行うものである。作業については現在運用している福祉総合システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。
24	情報政策課	統合税務システム標準化 Fit & Gap 対応作業 業務委託	令和5年11月24日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	1,808,950	2号	自治体情報システムの標準化・共通化については、令和3年に成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国が示す手順書に沿ってシステムを移行していくこととなっている。本業務委託におけるFit & Gap分析もその手順書に記載されており、現行システムの機能と標準仕様書の差を分析し、標準仕様に合わせていくこととなるが、標準仕様書と比較していくためには、現行システムの仕様を詳細まで熟知している必要がある。現行システム仕様の詳細については、導入・保守を行っている事業者以外、情報を有していないことから、本業務の履行が可能な者は、当該システムを導入し、保守を行っている日本電気(株)に限られる。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治法施行令第167条の2第1項中の号	随意契約の理由
25	情報政策課	大分市全庁ネットワーク再構築業務調達仕様書作成業務委託	令和5年12月18日	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ 有限責任監査法人トーマツ福岡事務所	4,400,000	2号	令和7年4月の全庁ネットワーク再構築に向けて、本市のネットワーク環境の現状調査と課題分析を行うとともに、その調査結果及び自治体DXの最新動向を踏まえた基本計画書の作成業務を有限責任監査法人トーマツ福岡事務所に委託し、対応を進めているところである。本業務を委託するにあたっては、広範囲で専門性の高い知識を有する事業者であることはもちろんのこと、本市ネットワークの現状や課題を正確に把握し、且つ、作業期間が2カ月程度と限られる中で要件に漏れのないよう作業を進める必要がある。有限責任監査法人トーマツ福岡事務所は、本市における現状調査や課題分析を既の実施しており、本市の実情を熟知している。また、基本計画書の作成にも着手しており、調達仕様書に反映すべき内容を把握していることから、短期間で本業務を遂行できる唯一の事業者といえる。
26	情報政策課	滞納整理システム業務委託 (Fit & Gap 対応)	令和5年12月7日	福岡市博多区博多駅前2-19-24 (株)シンク	1,210,000	2号	自治体情報システムの標準化・共通化については、令和3年に成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国が示す手順書に沿ってシステムを移行していくこととなっている。本業務委託におけるFit & Gap分析もその手順書に記載されており、現行システムの機能と標準仕様書の差を分析し、標準仕様に合わせていくこととなるが、標準仕様書と比較していくためには、現行システムの仕様を詳細まで熟知している必要がある。現行システム仕様の詳細については、導入・保守を行っている事業者以外、情報を有していないことから、本業務の履行が可能な者は、当該システムを導入し、保守を行っている(株)シンクに限られる。
27	スポーツ振興課	大分市ホームタウン推進事業「大分トリニータ2024シーズンホーム開幕戦大分市民招待」実施業務委託	令和5年12月27日	大分市大字横尾1629番地 株式会社大分フットボールクラブ	13,000,000	2号	大分トリニータのホームゲームを主管し、興行権(チケット発券、試合運営)を所有しており、本事業を円滑かつ効率的に実施するため。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治法施行令第167条の2第1項中の号	随意契約の理由
28	スポーツ振興課	大分市ホームタウン推進事業「大分三好ヴァイセアドラーホームゲーム市民招待」実施業務委託	令和5年12月11日	大分市大字佐野4236番地 株式会社大分三好ヴァイセアドラー	615,000	2号	大分三好ヴァイセアドラーのホームゲームを主管し、興行権（チケット発券、試合運営）を所有しており、本事業を円滑かつ効率的に実施するため。